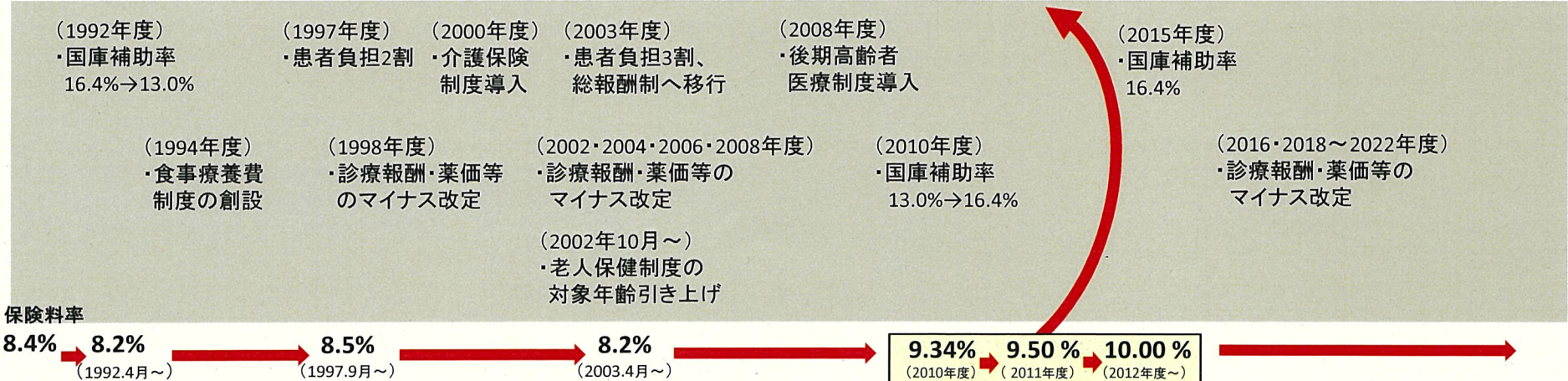
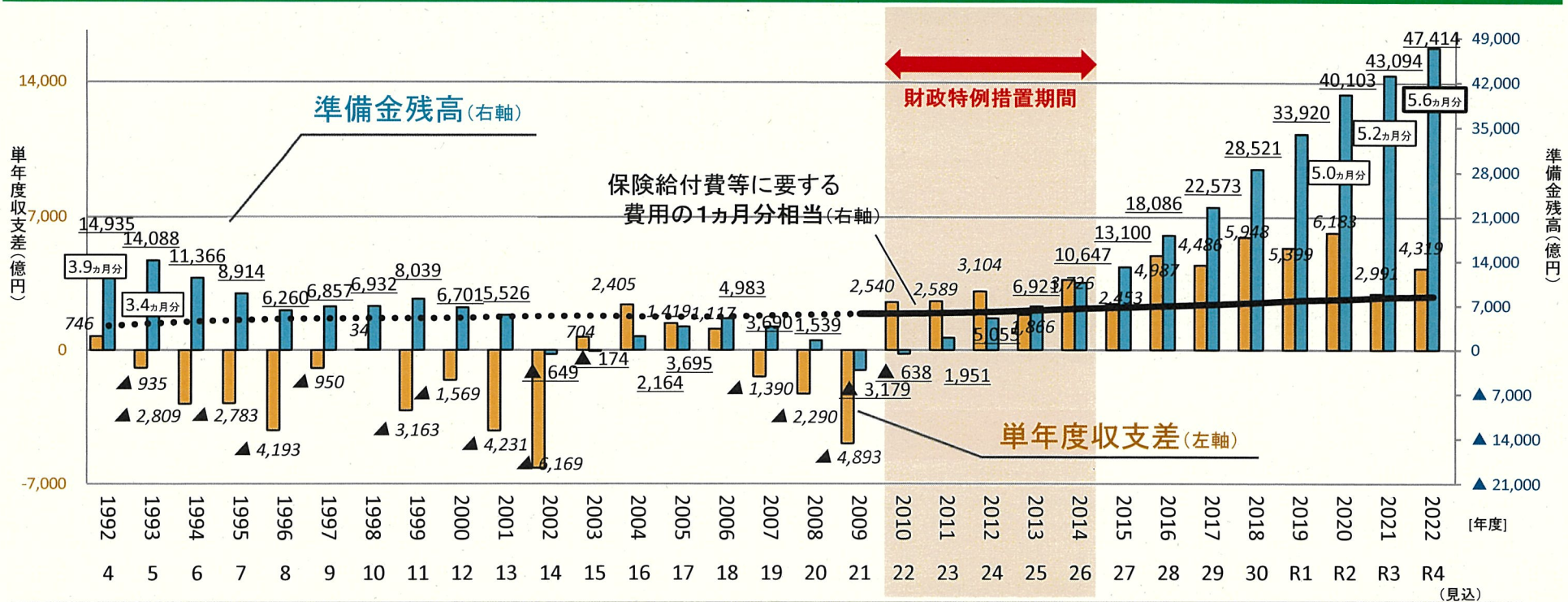


## 参考資料

# 単年度収支差と準備金残高等の推移 (協会会計と国の特別会計との合算ベース)

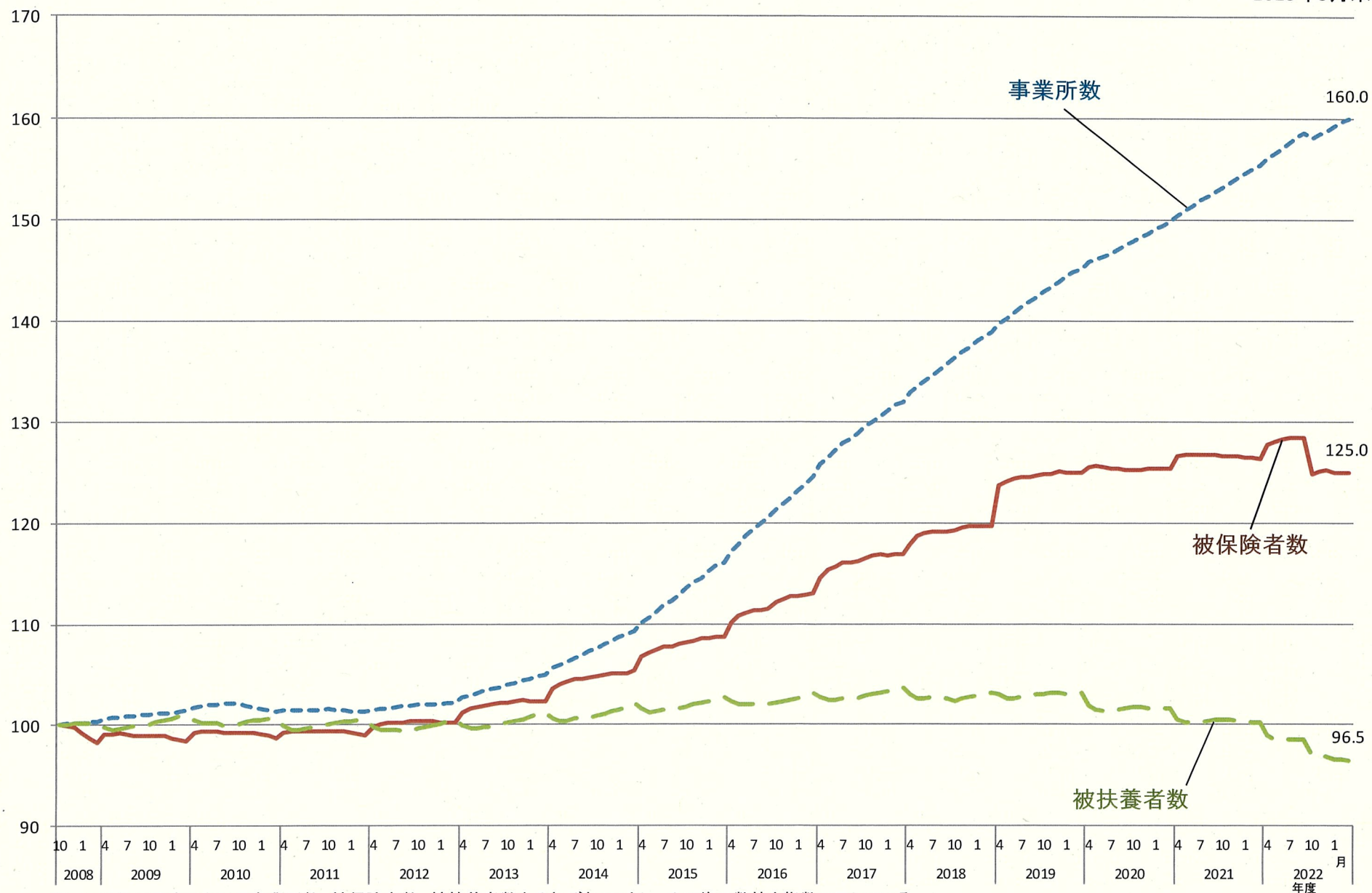


(注) 1. 1996年度、1997年度、1999年度、2001年度は国の一般会計より過去の国庫補助繰延分の返済があり、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。  
 2. 2009年度以前は国庫補助の清算金等があった場合には、これを単年度収支に計上せず準備金残高に計上している。  
 3. 協会けんぽは、各年度末において保険給付費や高齢者拠出金等の支払いに必要な額の1カ月分を準備金(法定準備金)として積み立てなければならないとされている(健康保険法160条の2)。  
 4. 2015年度の健康保険法改正で国庫補助率が当分の間16.4%と規定され、併せて準備金残高が法定準備金を超えて積み上がっていく場合に新たな超過分の国庫補助相当額を翌年度減額する国庫特別減額措置が設けられた。



# 協会けんぽの事業所数・被保険者数・被扶養者数の推移(指数)

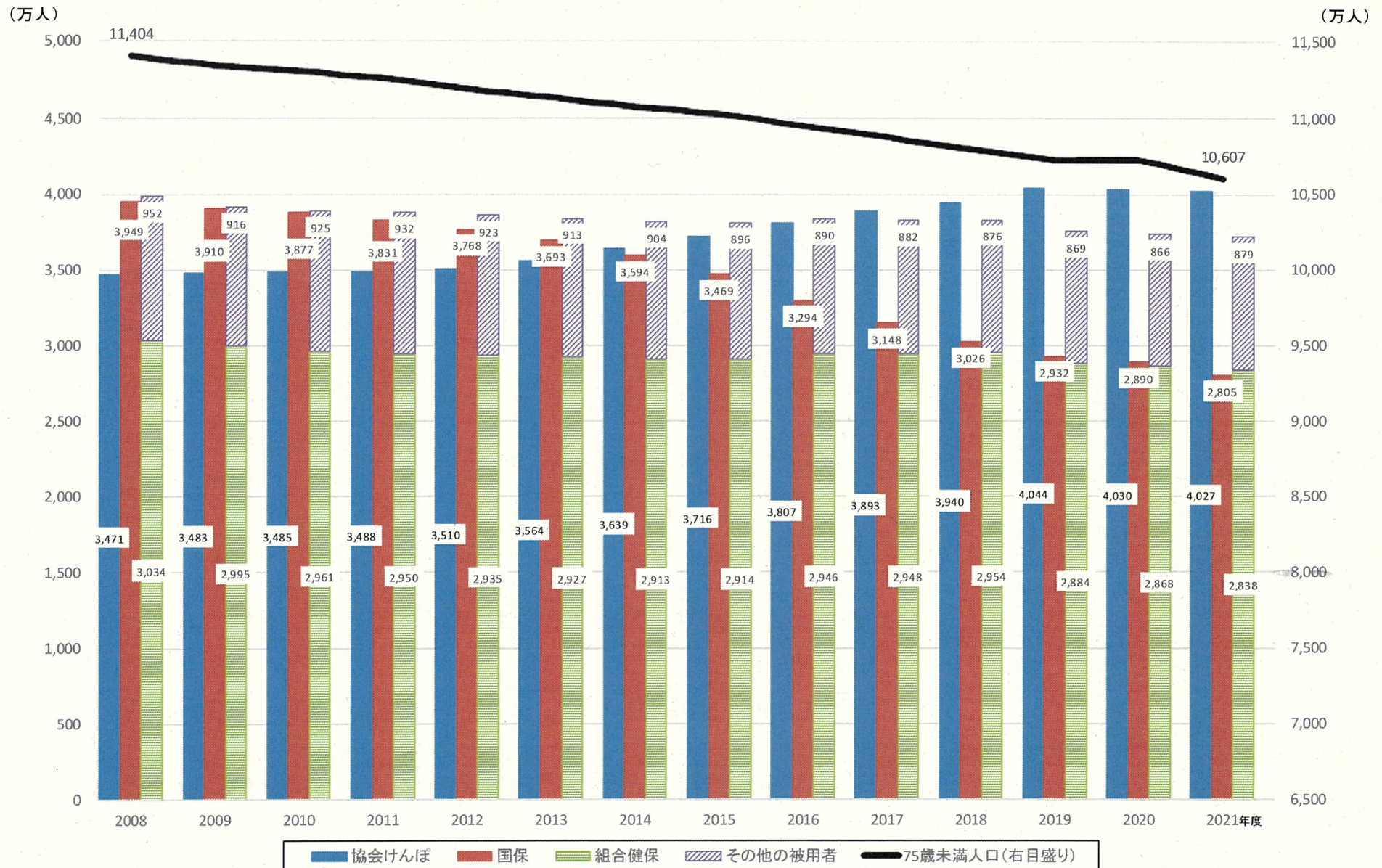
2023年3月末



※ 2008年10月末における事業所数、被保険者数、被扶養者数をそれぞれ100とし、その後の数値を指数で示している。



# 75歳未満の者の制度別加入者数及び75歳未満人口の推移

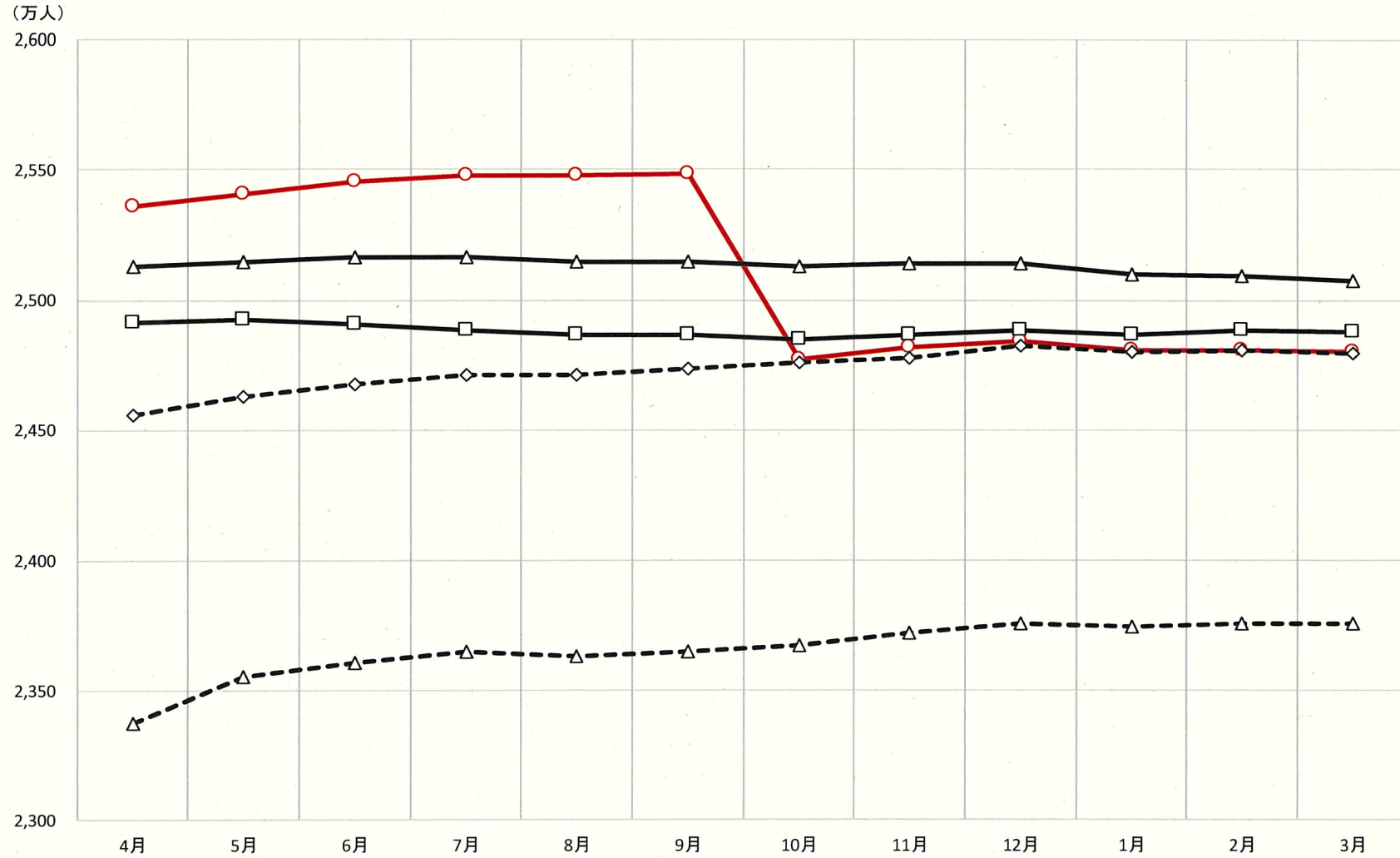


(注) 1. 協会けんぽ(日雇特例被保険者及びその被扶養者は含まない)、国保、組合健保及びその他の被用者は年度末現在の加入者数、75歳未満人口は翌年度4月1日現在の人口(総務省統計局「人口推計」の総人口)を表す。  
 2. その他の被用者は船員保険及び共済組合の合計である。ただし、2021年度の共済組合は前年度末現在の数値を計上している。



# 協会けんぽの被保険者数の動向(2022年度)

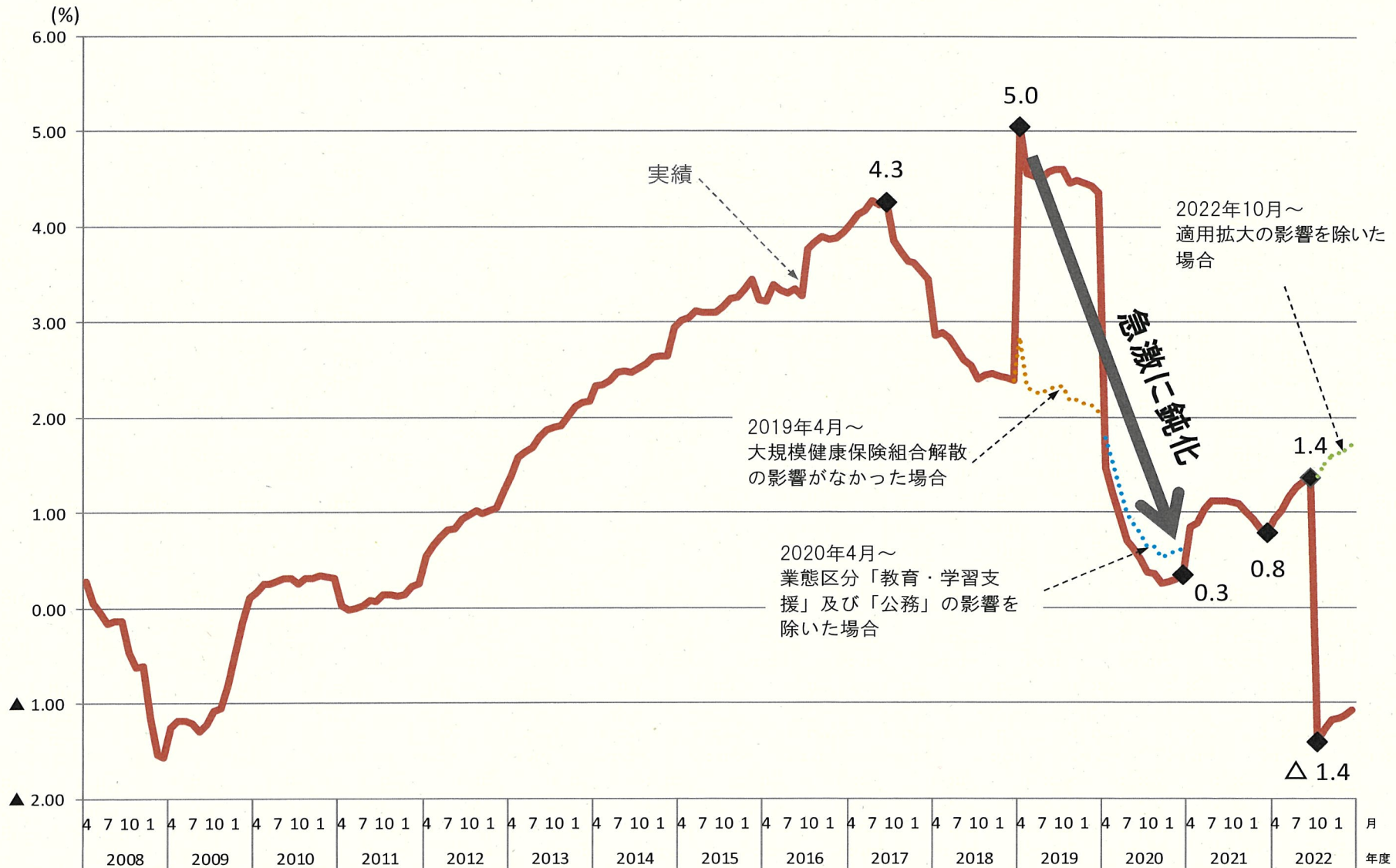
国家公務員共済組合法及び地方公務員等共済組合法の改正による共済組合員資格の適用要件の拡大に伴い、業態が公務である非常勤職員等が共済組合員となり、2022年10月は大きく減少した。



○ 2022年4月～2023年3月  
 ▲ 2021年4月～2022年3月  
 □ 2020年4月～2021年3月  
 ◆ 2019年4月～2020年3月  
 △ 2018年4月～2019年3月

# 協会けんぽの被保険者数の対前年同月比伸び率の推移

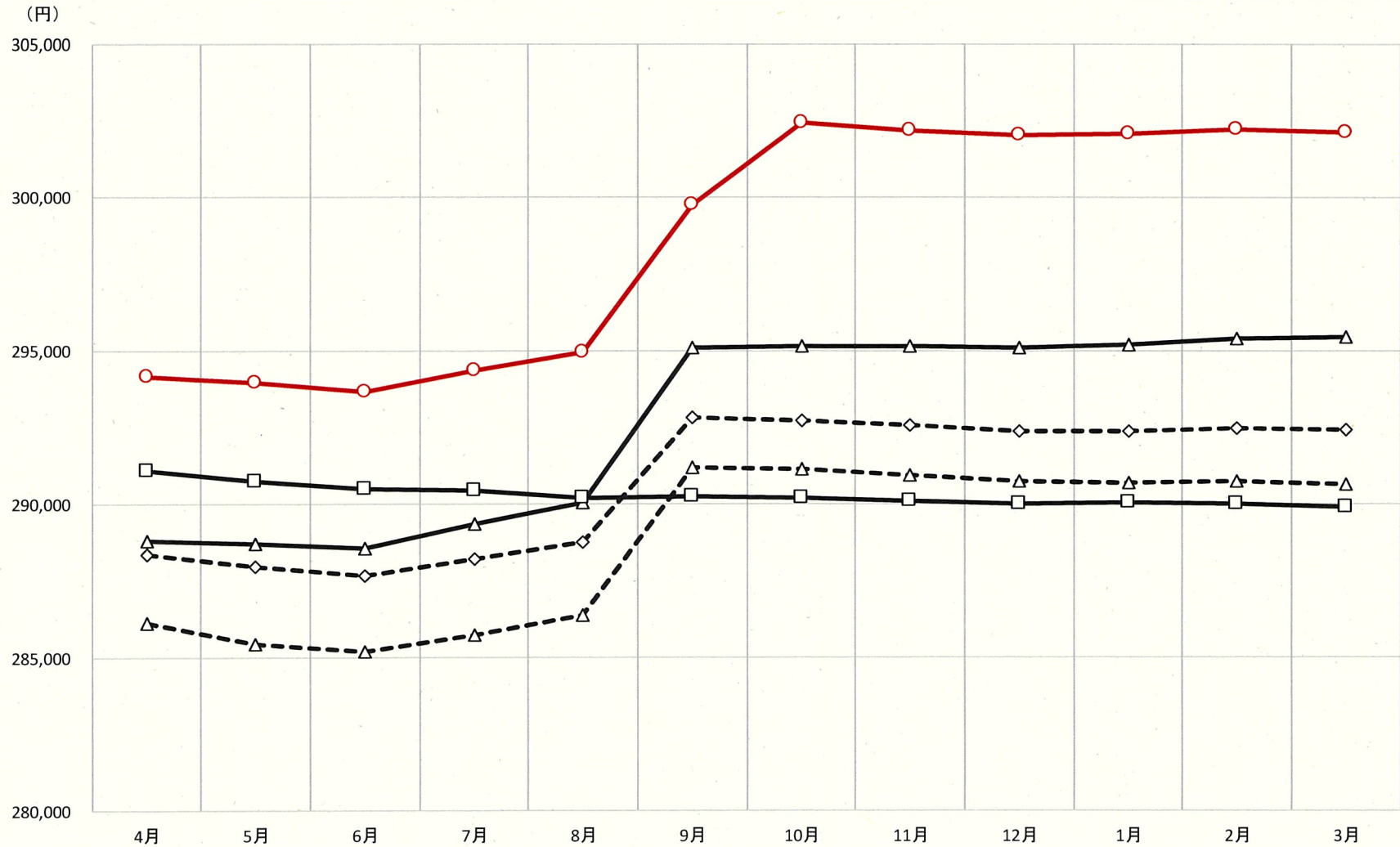
被保険者数の対前年同月比は、2017年9月をピークに鈍化傾向が続いていたが、適用拡大の影響を除けば、2022年度は上昇傾向にある。





# 協会けんぽの平均標準報酬月額の動向(2022年度)

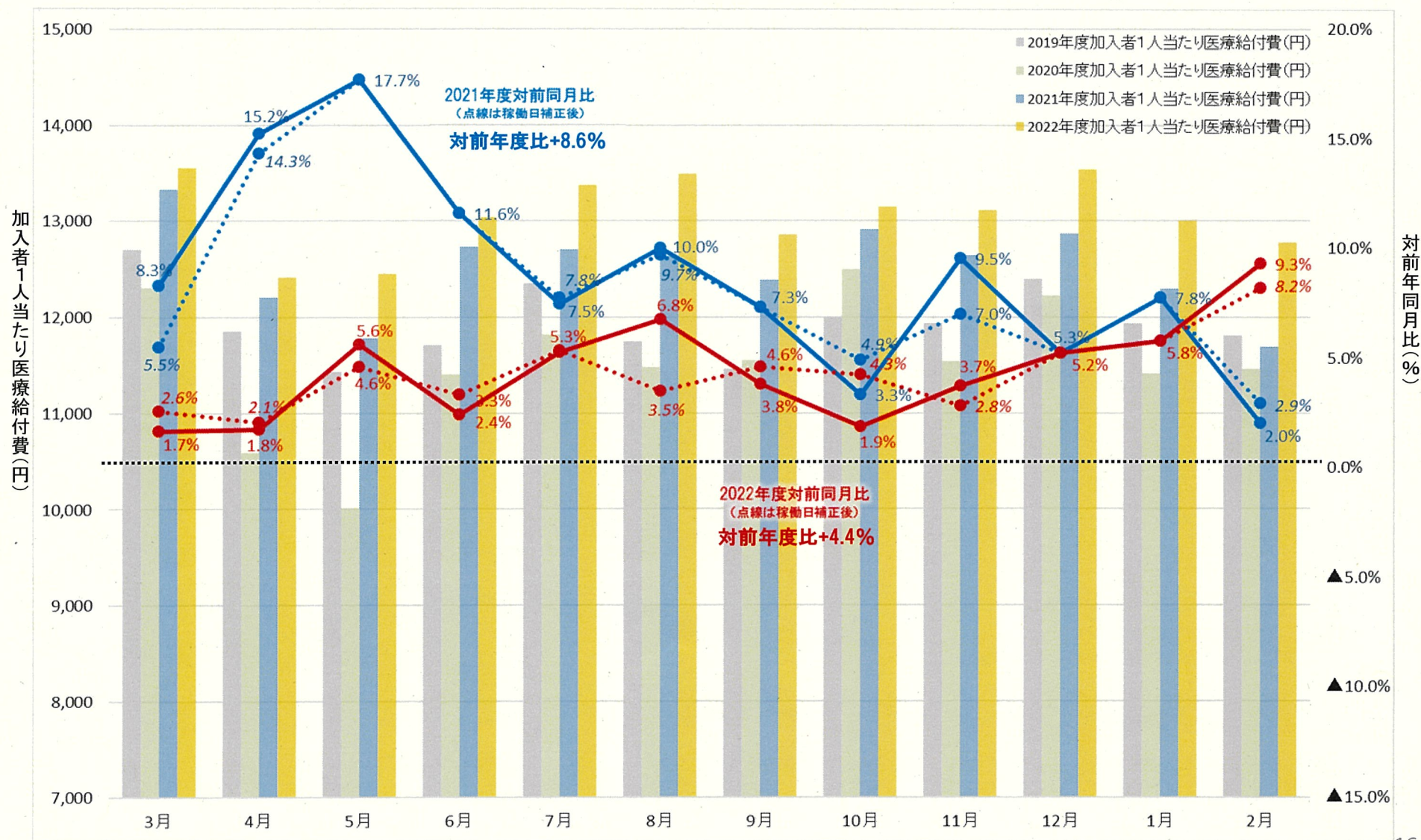
国家公務員共済組合法及び地方公務員等共済組合法の改正による共済組合員資格の適用要件の拡大に伴い、業態が公務である非常勤職員等が共済組合員となり、2022年10月は大きく上昇した。





# 協会けんぽの加入者一人当たり医療給付費と対前年同月比伸び率の推移

2022年度の加入者一人当たり医療給付費は、協会発足以来最高の伸びとなった2021年度の+8.6%からさらに+4.4%の大きな伸びとなった。



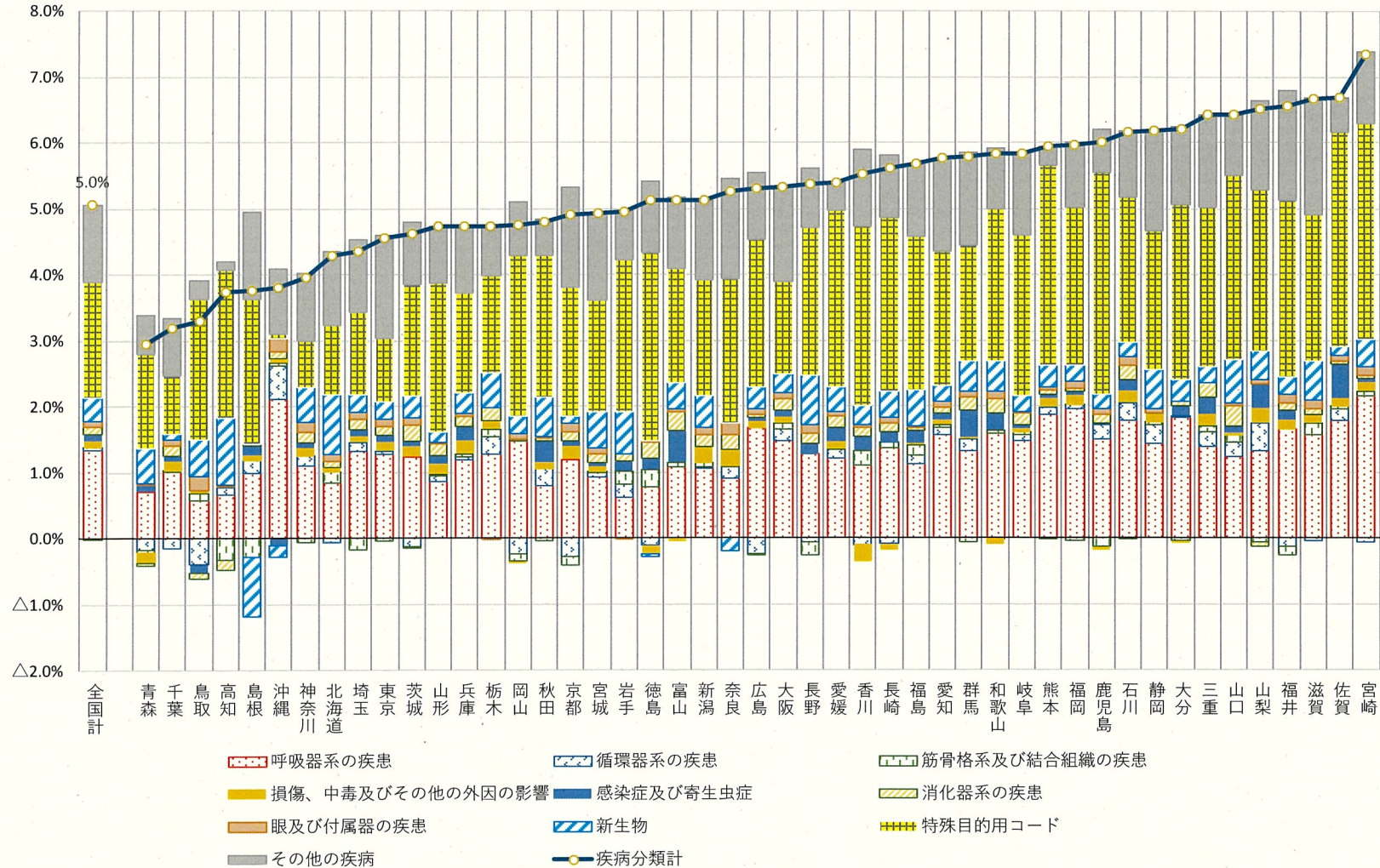


# 協会けんぽの医療費の動向(2022年度)

(2022年3月から2023年2月診療分まで)

疾病分類別にみると、「呼吸器系の疾患」及び「特殊目的用コード(※)」がプラスに大きく寄与している。  
 (※)主に新型コロナウイルス感染症に関する傷病を示す疾病分類である。

加入者1人当たり医療費の対前年同期比(2022年度)

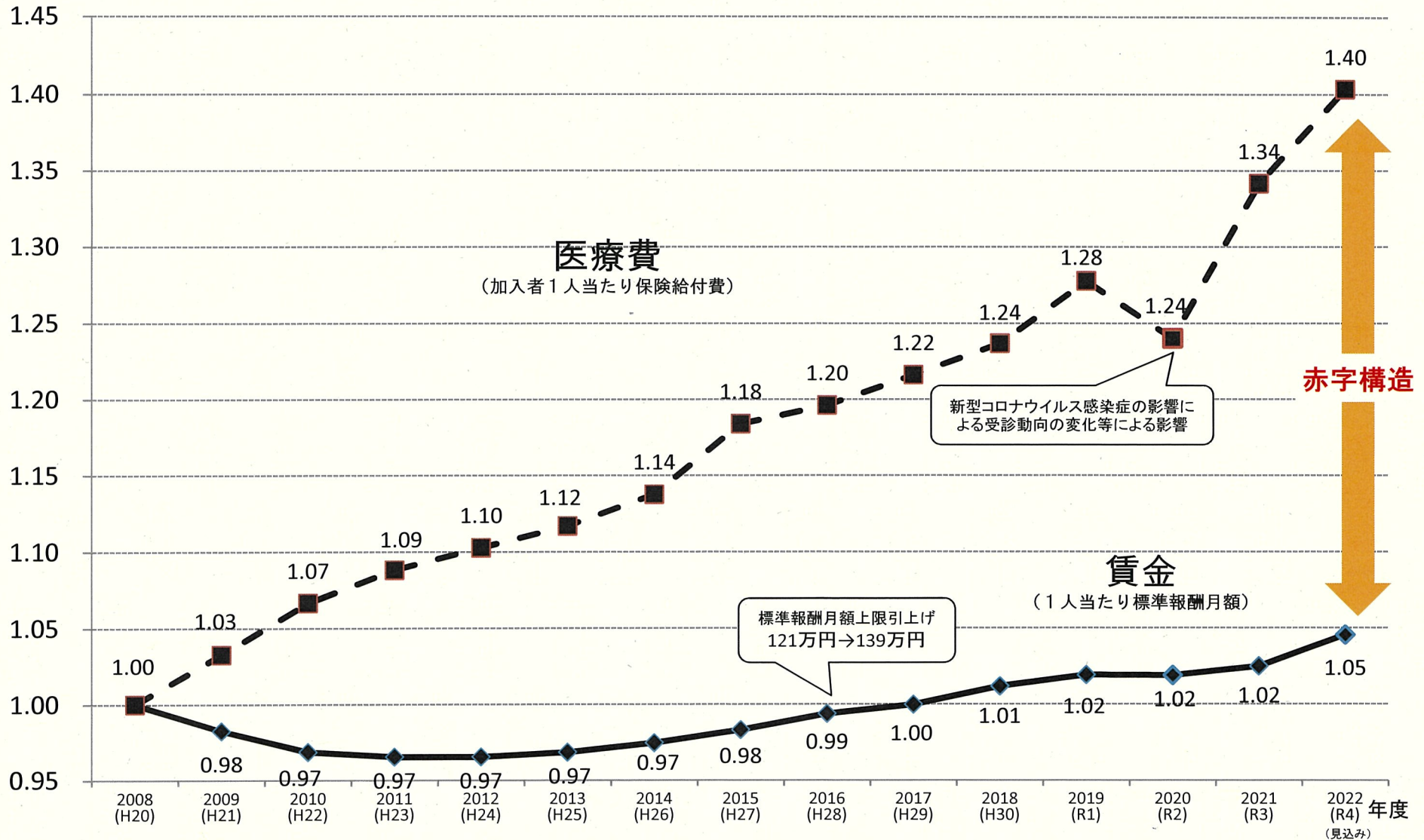


※ 健康保険法第3条第2項の日雇特別被保険者及びその被扶養者を除く協会けんぽの2021年5月から2023年4月に受け付けたレセプトについて集計したものです。  
 これは、社会保険診療報酬支払基金の一次審査分のみを計上しており、再審査分は含まれていません。



# 協会けんぽの保険財政の傾向

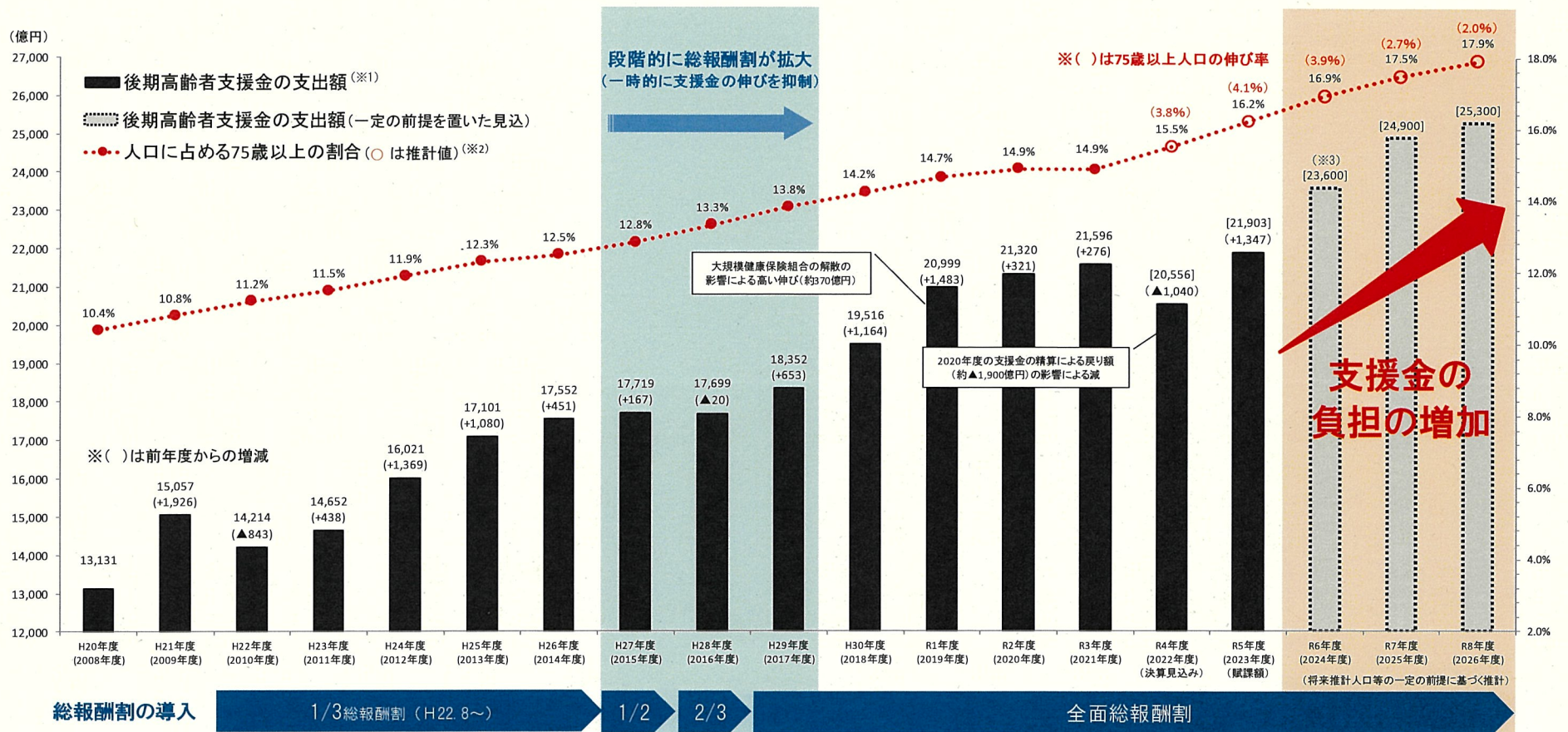
- 近年、医療費(1人当たり保険給付費)の伸びが賃金(1人当たり標準報酬)の伸びを上回り、協会けんぽの保険財政は赤字構造





# 協会けんぽの後期高齢者支援金の推移

近年、後期高齢者支援金は、総報酬割の拡大等により一時的に伸びが抑制されていたが、団塊の世代が75歳以上になり始めているため、今後、増加が見込まれている。



(※1) 後期高齢者支援金については、当該年度の支出額(当該年度の概算分と2年度前の精算分、事務費の合計額)である。  
 (※2) 人口に占める75歳以上の割合については、2021年度以前の実績は「高齢社会白書」(内閣府)、2022年度以降の推計値は「日本の将来推計人口」(国立社会保障・人口問題研究所、2023年推計)による。  
 (※3) 2024年度以降の推計値は、百億円未満で記載している。



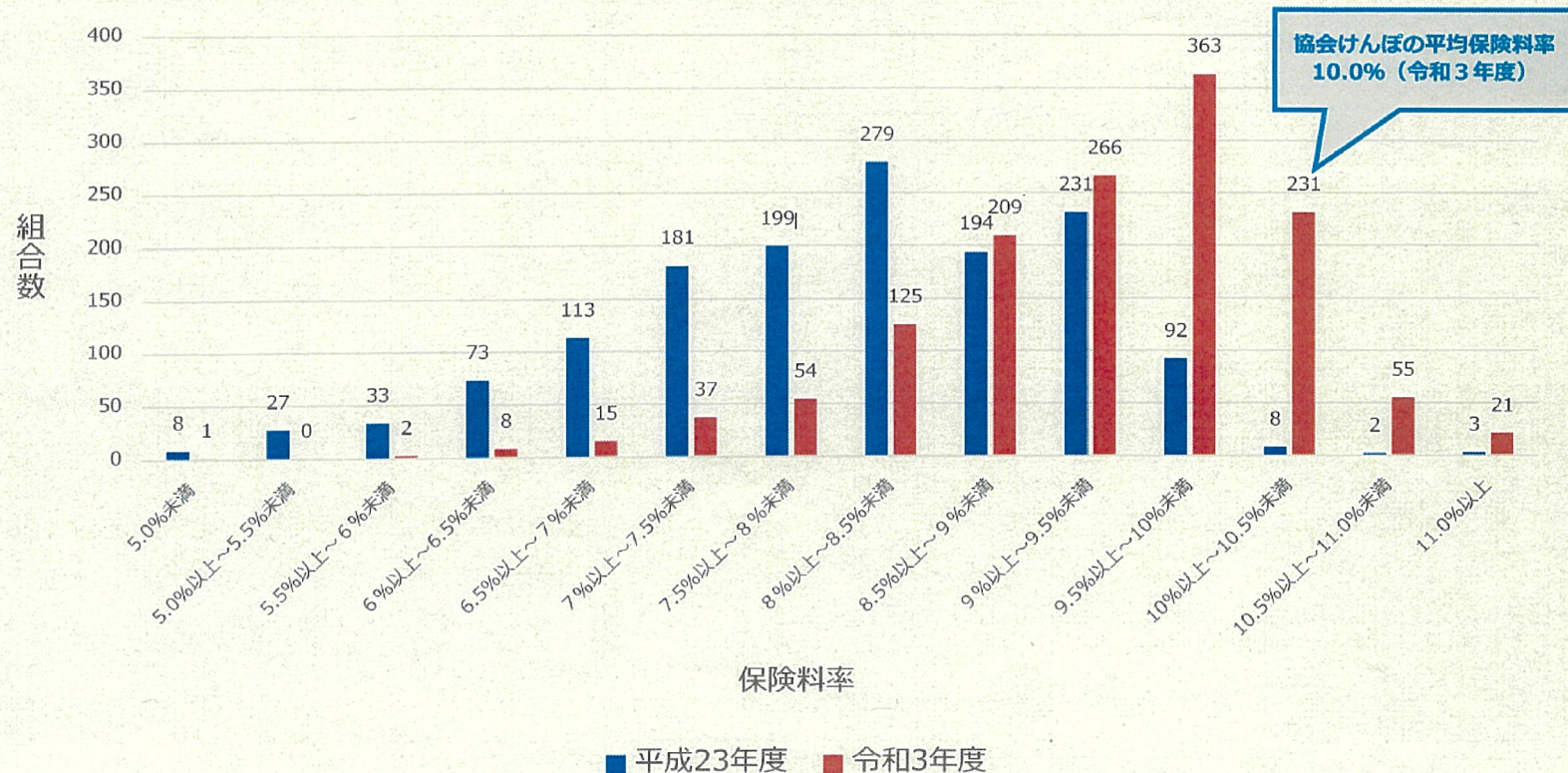
# 健康保険組合を取り巻く状況

協会けんぽの平均保険料率以上の健康保険組合は、2011(平成23)年度の105組合(7%)に対し、2021(令和3)年度は307組合(22%)となっており、今後、財政状況が悪化した健康保険組合が解散を選択し、協会けんぽに移る事態も予想される。

(参考)2023年2月24日 第163回社会保障審議会医療保険部会 資料3

## 健康保険組合の保険料率の分布

- 健保組合の平均保険料率は、平成23年度は8.0%、令和3年度は9.2%となっており(+1.2ポイント)、全体的に上昇している。
- 協会けんぽの平均保険料率以上(平成23年度は9.50%以上、令和3年度は10.00%以上)の健保組合は、平成23年度は105組合(7%)、令和3年度は307組合(22%)となっている。





## 協会けんぽの2022年度決算報告書(介護保険分を含む)の概要

(億円)

		(a) + (b)	医療分(a)	介護分(b)
収入	保険料等交付金	108,741	98,678	10,063
	任意継続被保険者保険料	708	668	39
	国庫補助金等	12,456	12,456	1
	その他	185	185	-
	計	122,089	111,987	10,102
支出	保険給付費	69,519	69,519	-
	拠出金等	35,867	35,867	-
	介護納付金	10,494	-	10,494
	業務経費・一般管理費	2,332	2,332	-
	その他	745	702	43
	計	118,957	108,420	10,537
収 支 差		3,132	(※) 3,567	▲ 435

注)1. 「協会決算」における医療分(a)の収支差(※)3,567億円と、「協会会計と国の特別会計との合算ベース」(2ページ)における収支差(4,319億円)との差異(752億円)は、国に留保されている未交付分保険料によるものである。具体的には、2021年度末時点で未交付となっていた93億円が2022年度に交付された一方で、2022年度末時点で未交付となった845億円が2023年度の交付となることによるもの。

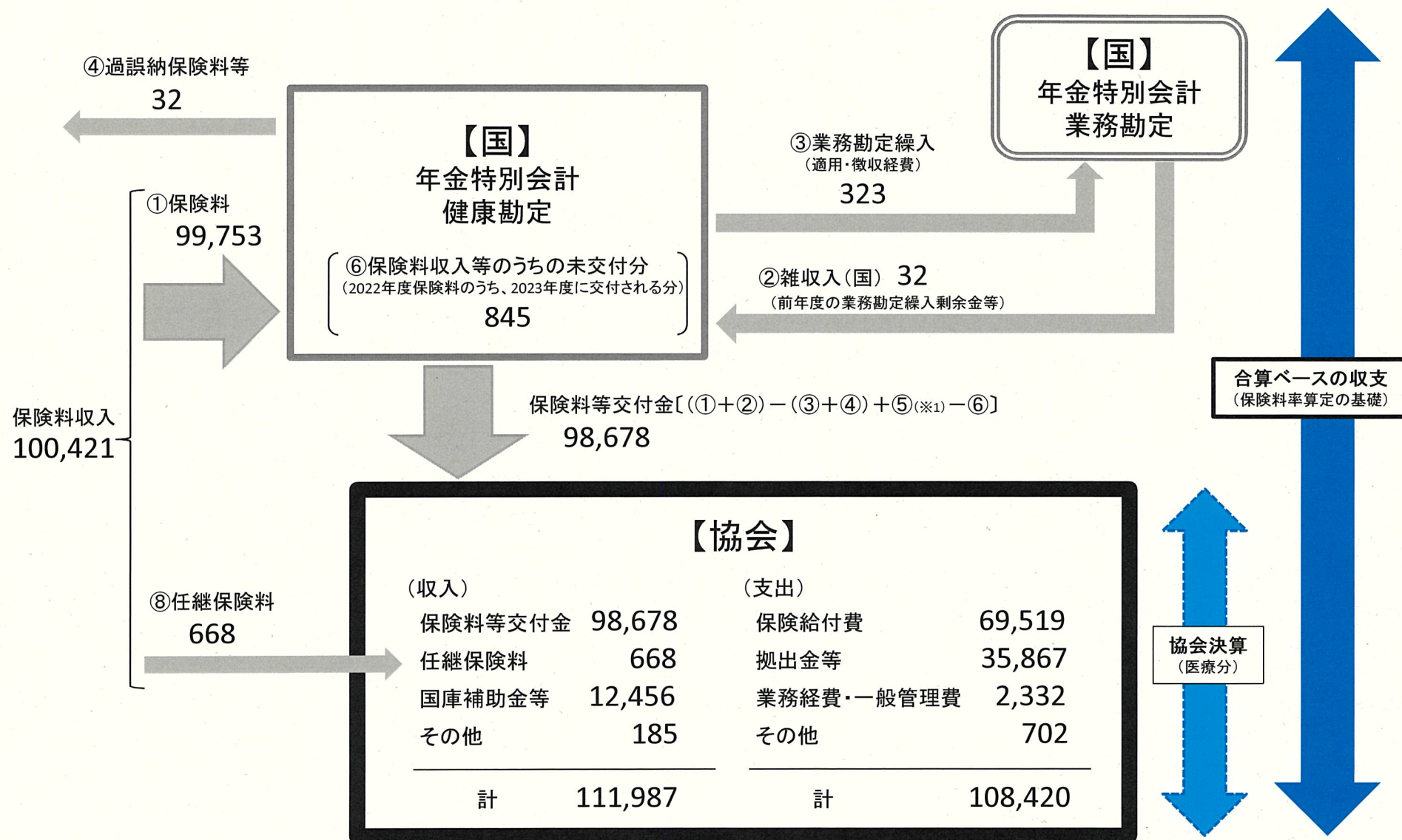
なお、これらの未交付分は保険料率の算定には影響しない。(752億円 = 845億円 - 93億円)

2. 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。

3. 上記の相関関係を示したものが、24ページの図表になる。

# 合算ベースの収支(協会会計と国の特別会計との合算)と協会決算との相違(2022年度医療分)

(単位: 億円)



(※1) ⑤は2021年度保険料等のうち、2022年度に協会に交付された交付金(93)

(※2) 端数処理のため、計数が整合しない場合がある。また、数値については今後の国の決算の状況により変動し得る。